



No.850 2022年
10月18日

国鉄労働組合東日本本部
港区新橋5-15-5 交通ビル7F
発行責任者 伊藤 隆夫
編集責任者 常盤 達雄

さあ今だ
厳しい時こそ
仲間を信じ
声を掛け合い
組織拡大

組織拡大標語・優秀表彰より

つなげよう次世代へ 届けよう私たちの思い 仲間が声を待っている

組織拡大標語・最優秀表彰より



第36回定期大会 代議員発言集

国労東日本本部は、8月20日に第36回定期大会を東京・新橋交通ビルにおいて開催しました。今号は、前号に続き大会特集号【その2】として経過に対する質疑、方針に対する討論、書記長集約の要旨を掲載します。

経過に対する 発言

川田代議員（盛岡）

JR東日本は、本年3月から新幹線通勤の拡大を認めた。国労が求め続けてきた取り組みの結果、北上市村崎野在住の社員が北上〜八戸駅間の新幹線通勤を申請したところ、盛岡〜八戸駅間は認めるが、村崎野〜盛岡駅間は在来線利用に限るとの回答で国労組合員へ相談。組合側の調査では、列車接続の関係で、北上〜盛岡駅間の新幹線利用は通勤時間短縮には繋がらないため在来線に限るということ。問題は、管理者が当該社員へ丁寧な説明をしないという姿勢であり「自己解決」をさせようとする労務政策。労組未加入者から国労組合員へ相談されるという関係を大切にしていきたい。

（このほか、リモート活用での交流会・会議の開催や、QRコード利用での調査活動など、時代に合った組合活動について。JR採用組を中心とした運動について発言）

嶋田代議員（千葉）

地本は分会活動の活性化に向け42分会を27分会に再編。執行委員会や職場集会、機関誌発行で、具体的な行動が取り組まれている分会も。さらに組織検討委員会を設け、「5年先を見た組織人員」を見据えながら、集まれることが前提、現場の声を聞くなどを軸に議論した。また、地域の運動を地域分会という形で残していきたいと議論してきた。

JR東日本・貨物では社員の世代交代が急速に進み、ベテラン社員が少なくなつた。また、外注化・委託化が進み、経験不足や過去に発生した事故の教訓の風化が懸念。だからこそ本エルダーが必要。JR東日本はあくまで原則出向を堅持。ある先輩は経験したことのない会社へ配属。「自分の職種に合わない」と辞めていった。長年業務に携わってきた社員に対する会社の誠意が全く見られない。希望する社員をJR本体に残すという施策を提言するべき。

運動方針(案)に 対する討論



坂本代議員（東京支部）

JRバス関東・東京支店では新型コロナ流行以降、高速バスの運休で仕事が激減。給料減で生活が苦しいと多くの社員が退職。その後運転が再開されると、今度は乗務員不足。9月には東京駅向かいに東京ミッドタウン八重洲バスターミナルが開業で競争が激しくなる。東京支店では現役組合員は自分だけ。他はエルダー組合員。国労に共感してくれる人もいる。加入は苦しいが、労働条件改善に向け活動したい。

昇進試験では、5等級以上は本社による筆記・論文などで急に受からなくなる。55歳以上は基本給10%減額。57歳以上はさらに10%。試験に受からなければ非常にきつい。

伊藤代議員（仙台）

組合員がコロナ感染。業務中に感染したと思われるのに年休や病欠にな

る。制度改正を求める。

みどりの窓口閉鎖でインターネット環境がない人や障害者などは切符を買えないのでは？と団交で聞いたですと「そのような苦情は上がっていない」と言う。ネットを使えない人がHPに苦情を上げるわけがない。街宣行動・チラシ配布・アンケートはがきを配布。組合員は「会社が正しいんだらう。組合も反論しないし」という雰囲気。運動提起をしてほしい。

規約改正後も大会・委員会でも各地方1名の代議員・委員を保障すべき。

これまで、現場長と話し合いを行ってきたが、エルダーで職場を出たとたん、職場が違う人とは話をしないといった態度。（このほか、エルダー出向先の問題。エルダー終了後の再雇用問題。慰労金の問題について発言）

早川代議員（東京支部）

恐ろしい速さで会社施策が進む。業務委託・組織再編や多能工化があらゆる系統で行われている。社員犠牲とサービステータスを招く「変革2027」。調査を基に徹底した取り組みの強化、安全・サービステータス問題に絞った駅頭街宣など、今後の運動の考え方は？

東京地本内でも役員になり手がいない、運動が



分らないといった現実が。組合の対応・取り組み・闘い方も変革が必要である。

2022春闘では、定昇満額回答に「出てよかった」などの反応が見られた。そんな中、他労組合員数は「組合があってもムダ」と所属組合を脱退。国労を選んでもらうため、若手組合員との定期的な意見交換を基にした取り組みを進めていきたい。

アスベストの取り組み。黒沼裁判での被告側は労災認定を「関係ない」として、医療記録や当時の職場状況を否定。傍聴を含めたさらなる支援を。

田崎代議員（水戸）
水戸地本は組対を開催し。「分会オルグ」では、組合員と腹を割った話をしながら工夫を生み出す努力をしてきた。「組織の在り方」では、過去の体制にとらわれず「組合員へ何を返していくのか」を前提に議論。「グループ会社の組織化」では「JESS交流会」を企画・開催。その中で出さ

れた課題を改善に繋げ、JESS社員が労働組合を実感できるものにもなってきた。
「水戸線ワンマン化」「柔軟な働き方」「水郡統括センター化」などが矢継ぎ早に実施。地本としてワンマン導入前に、駅・運輸区の社員を中心にワンマンプロジェクト会議を立ち上げ、会社側にマニュアル整備を求めてきた。また、沿線市町村議会に対し議員要請を取り組んだ。営業統括センター化に向けた取り組みも同様にと考えている。（この他、フクシマ交流について発言）



本間寿代議員（八王子）
駅遠隔サポートコールシステムのスタートで、多くの駅が1テ1日勤の日勤が取られ、1人徹夜勤務のみに。休憩時も「連絡が取れる所にいろ」という指示がされている。休憩時間とは何なのか。遠隔システムが入っていない駅では、初電から6時までは券売機前のシャッターを閉めていた。券売機は動かしていなくても

運賃表の掲示義務があり、コンプライアンス違反（鉄道営業法）ではないか。この会社は大丈夫なのか。細かいところまで手が回らなくなっているのではないか。こうしたことを指摘し、改善させていくことが拡大につながると思う。

岩谷代議員（長野）
今年、長野駅の営業から輸送職場に担当変更。以前、輸送担当をしていた頃とは違い、社員数が減らされ、3徹夜勤務が当たり前。先日管理者から3名ほど営業職場への担当変更を個別に提案。「一方的でなく、社員にアンケートをとるべき」と要求。会社は営業・輸送をはじめ何でもできる社員づくりを進める。ベテラン社員が減って技術継承がままならない。安全やサービスが充分提供できるのか疑問。人手不足の中で苦勞するのは現場の社員。当日朝の勤務変更も日常茶飯時である。

支部の廃止を検討。財政処理や連絡体制、地区協の統合などを何度も議論してきた。若い組合員からは「自分の時間を組合活動に費やしていると、きついと思うときがある。しかし、みんな会社に不満を持っている、組合の必要性を感じている」の声。先輩の方々には現役

で頑張っていたいただき、縮小・廃止時の総括と処理、引き継ぎをお願いする。（このほか、統括センター、首都圏本部発足などについて発言）

及川代議員（盛岡）
「過半数代表者選挙」で現場長に申し入れ。前回の代表選は立候補表明のみ掲示。今回の代表選では更に推薦書の掲示もできた。推薦書を提出したのは国労のみで、取り組む姿勢も伝えることが出来た。

「組織拡大対策会議」を開催し、若手社員と交流の深い組合員に参加要請し、意見交換。会議では、東日本本部から神奈川県地区本部の加入報告を聞き、改めて職場での会話、つながり、信頼関係が重要であることを痛感。結果にこだわった運動を展開していく。



本間誠代議員（神奈川）
7月に加入した女性らは「産休明けで戻ったら、所属していた組合が無くなってしまった。職場の事を国労の年配者に相談に乗ってもらった」「コロナで大変な状況に不安があり」加入する決意をした。同7月に新鶴見機関区でも加入があったが、どちらも「職場の問題を丁寧に説明し、一緒に改善させていく」といった職場での信頼関係があったこと。

「変革2027」で統括センターが発足。湘南・相模統括センターなどでは乗務員の行路に、駅でのお客様案内が組み込まれる。将来的には、本格的に駅業務兼任も言われる。「仕事が増えて疲れる」「採用時のイメージと違う」などから退職する社員も増加。職場の声を反映させ、要求をまとめ、団交へ押し上げる。

参議院議員選挙で、神奈川県では比例区の社民党・福島みずほさんを支援。当選し、政党要件を得て「社民党」が政党として残ったことは、「平和」への道が残ったと感じる。

飯田代議員（千葉）
国労組合員がいない職場では意見を言う人がおらず、鬱になり会社を辞める人も出ていと言われている。職場改善を実現するためには国労全体で組合員を増やすことが

「変革2027」に基づく施策が矢継ぎ早に実施。国鉄世代がいなくなつたとき、会社はやりたいたい放題になる。その時に国労がどういう形で存続しているかが、状況を左右する。不満を吸い上げ、国労への組織化を目指していきたい。

JR本体だけでなく、関連会社や協力会社の労働条件改善が急務。交渉窓口が作れないのであれば、労組法に基づいて団体交渉を行うことも必要。職場代表選挙では、国労組合員の数を上回る票数を得ている。選挙運動を通して労働組合の必要性を訴え組織拡大に繋がっていくことが重要。ただ、最初の投票で決まらなかつた場合の決選投票においては「棄権」票も上位得票者の「信任」としてカウントされる。「棄権」は「信任」ではない。是正を求めていくべき。

（このほか、23春闘に対する戦術、平和と民主主義を守る闘い、規約改正について発言）

諏訪代議員（高崎）
「変革2027」に基づく施策が矢継ぎ早に実施。国鉄世代がいなくなつたとき、会社はやりたいたい放題になる。その時に国労がどういう形で存続しているかが、状況を左右する。不満を吸い上げ、国労への組織化を目指していきたい。

JR本体だけでなく、関連会社や協力会社の労働条件改善が急務。交渉窓口が作れないのであれば、労組法に基づいて団体交渉を行うことも必要。職場代表選挙では、国労組合員の数を上回る票数を得ている。選挙運動を通して労働組合の必要性を訴え組織拡大に繋がっていくことが重要。ただ、最初の投票で決まらなかつた場合の決選投票においては「棄権」票も上位得票者の「信任」としてカウントされる。「棄権」は「信任」ではない。是正を求めていくべき。

（このほか、23春闘に対する戦術、平和と民主主義を守る闘い、規約改正について発言）

宮崎代議員（秋田）
北日本を襲った集中豪雨。線路の損壊が多数。土木職場によれば、五能線・中村川橋梁の復旧だけで7億円以上かかるだろうとのこと。先日JR東日本が発表した赤字線での事象。秋田県知事からはバス転換もやむなし、との意見。廃線の不安。地域の足を守るため、本社との闘いの案件にしてほしい。

これまでの会社施策で、異常時に片道2時間以上かかる場所での監視業務に就く状態。とても必要な要員が確保されているとは言えない。全国大会決定で代議員選出がエリアごと。今後代議員を選出できない地本に配慮が欲しい。人数の少ない地本の言葉が届かなくなる。少数意見をないがしろにするのは組合の存在を否定すること。エリアは地本からの意見を吸い上げるシステムを構築してほしい。

最後に、先輩の皆さん方に、今後のため、引退される前に組織拡大をお願いする。

大切だ。組織再編では、保線でも業務内容が大きく変わる。現在でも人が足りない。人員不足は大きな問題。会社に改善を求めてほしい。

**小さな力を
結集し
大きな力で
新たな展開**

組織拡大標語・優秀表彰より

高橋代議員（仙台）
春闘に向け、支部は一人一要求を継続。若手社員にもアンケート配布。現場長要請をはじめ、各分会が実践に向け意思統一。未加入の若手社員の要望を集約した国労の要求を「職場の声」として、現場長が聞く意識の変化を職場に作り出してきた。

昨年10月に「車両メンテナンスの一部委託」提案。ブレーキ制御装置委託は問題。会社は「将来、計画はJR本体、施工はグループ会社で棲み分け」と、現場はすべて委託する方向性を明言。会社には安全・安定輸送、技術継承について強く求めた。

仙総支部の今年度のエルダー対象者は19名、要員不足の職場を中心に本体エルダー7名。台車分会書記長Iさんは、JR貨物グループ・東北ロジへの提示。半年早く出向に。エルダー先の労働条件低下は大きな問題。（このほか、過半数代表選挙と安全衛生委員会について発言）

**質問・要請に
対する答弁**



**新型コロナウイルスに
関連した質問**

コロナ問題に関しては、会社に申を提出し、対応を求めてきたが、感染状況が2年半続く中で、ワクチン接種時の勤務の扱いなど柔軟に対応がされたこともあり、窓口整理を図り、業務連絡報で周知を図ってきたところである。

感染した際や濃厚接触者について、柔軟に対応している職場もあるが、新たな申1号に含めて改善を求めていく。

**ローカル線の
問題について**

国土交通省の有識者会議は7月25日、赤字路線の存続についての提言を行い、「1キロメートルあたりの1日の平均利用

者が平時に1000人を下回る路線については、国と自治体、事業者が改善策を協議できる仕組みを設け、遅くとも3年内に結論を出すことを想定している」等としている。

そういった意味では東日本だけの問題ではないだけに、国労本部、各地方本部と連携し取り組んでいきたい。

**65歳以上の
継続雇用
について**

昨年、4月から「高齢者雇用安定法」（70歳定年法）改正に伴い、「求人情報サービス」が開始されたが、実態にそぐわない内容である旨の報告は受けている。その点については、引き続き、本社に改善を求めていきたい。

また、希望者を継続雇用するための制度とすることについても求めていく。

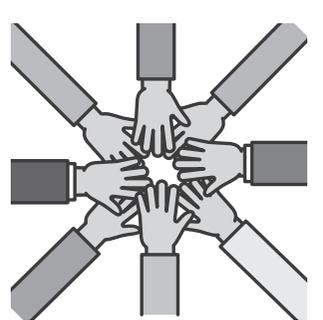
**アスベスト
問題について**

また、希望者を継続雇用するための制度とすることについても求めていく。

**規約改正・
代議員数
について**

規約改正については、提案した通りだが、発言にあつたように組織人員の推移からすれば見直しをしなければならぬ状況である。

各地方の発言を保証すべきという点については、書記長会議の中で議論しているところであり、引き続き全体の意見反映がされるよう議論を深めていく。



10/14 JR東日本 JR貨物 に 年末手当

3.0ヶ月分 申し入れる!

JR東日本へは **十** 全ての社員に一律 **5万円**

< 支払いは12月9日(金)まで >

**会社は今こそ、指定公共機関を支える
「ヒト(社員・家族)」への投資を!**

書記長 集約



JR世代の未来に 仲間を作るのが 国鉄世代の責務

一点目は 安全・安定輸送確立、安心して働き続けられる職場の確立に向けて

「変革2027」を提案。JR東日本は、昨年「変革2027」を提案。営業統括センター・統括センターが設立され、車両部門については首都圏本部・東北本部へ集約される。経営体質の抜本的強化では「『新技術の活用』『仕事の仕組みの見直し』『優先順位の低い設備、施策の廃止・削減』を徹底し、構造改革に取り組む」としている。

化にマニュアル整備を求め、議員要請を通じて改善への取り組みを進めたなど、現場から運動を実践していることが報告され、創意工夫した取り組みが重要であることが改めて確認できた。

国労東日本本部は、安心して働き続けることのできる職場・環境があつてこそ「安全・安定」輸送を担うことが出来るという立場で、団体交渉の強化を図っていく。

坂本代議員からJRバスの実態について報告。先の定期委員会時に様々な状況を伺っている。引き続き対応機関と連携し、改善を求めていく。

安全問題では、急激に若手世代に移行する中で、過去の事故に学ぶことや技術・技能継承、教育体制について明らかにすることを求めてきた。また、職協の在り方についての発言もあった。大会以降、再度意見交換の場を設定し、検討をしていきたい。岩谷代議員の発言にあるように、組織の再編にあ

たり、会社施策の提案についても変化してくると予測。現在書記長会議で議論している。若手組合員の皆さんが動きやすいように準備を進めていく。JESSの労働条件改善についても本間代議員から発言があった。「お客さまサポートコールシステムの導入」の交渉で、現場の問題は管理者とコミュニケーションをとってもらいたいと回答。それでも解決しない問題については問題提起がされればJESS本社として対応することも確認している。

三点目は 平和と民主主義を守る取り組みについて

脱原発・反原発については、田崎代議員より発言。海渡弁護士より報告もいただいた。国労フクシマ交流会に参加して、東日本大震災、原発事故から10年経ってもなお、復興とは程遠い現実の報告。昨年に続き青年・女性の学習の場として、東日本本部も参画していく。政治闘争については、本間代議員、諏訪代議員より発言、福田弁護士からも報告をいただいた。先の参議院選挙の結果、改憲勢力で2/3を超える状況。岸田政権は、数

の力によって、「出来るだけ早期に発議し、国民投票に結びつけていく」と語る等、憲法改正に向きただけに、戦争をすける国にしないために、引き続き平和と民主主義を護る取り組みを強化していくことが重要。

四点目は 「組織強化・拡大」の取り組みについて



飯田代議員からは、国労の先輩が職場に多い時と違い、今は上司に意見を言う人がいないため、鬱になりやめる人もいると報告された。高橋代議員からは、職場過半数代表選挙を他労組と協議し、労安委員となったことで、職場の様々な改善に結びつけ、労働組合の役割と必要性を改めていくことが述べられた。職場の取り組みは、何よりも大切であり、国労運動の継承・発展につながるというところを改めて確認できた。

また同時に、組合員が各職場に点在する中、孤立させない、横のつながりを保てる機関整備も重要な課題であることを教

これからの医療の進歩を見据え、「生きるためのがん保険」を新しくします。

NEW/ 生きるためのがん保険 Days 1

アフラックはがん保険契約件数 **No.1**

女性特有のがんにも手厚い **生きるためのがん保険 Days 1**

あなたの保障を最新化 **生きるためのがん保険 Days 1 プラス**

すでにアフラックのがん保険にご契約の皆様に

アベニール株式会社
〒105-0004 港区新橋5-15-5 交通ビル3階
TEL.03-3437-6810 FAX.03-3437-6822

アフラック 東京第二法人営業部
東京都港区高輪2-1-1 新館三井ビル19F
TEL.03-3444-1429 FAX.03-3444-2658